

「地球温暖化対策の中期目標に関する世論調査」の結果（概要）

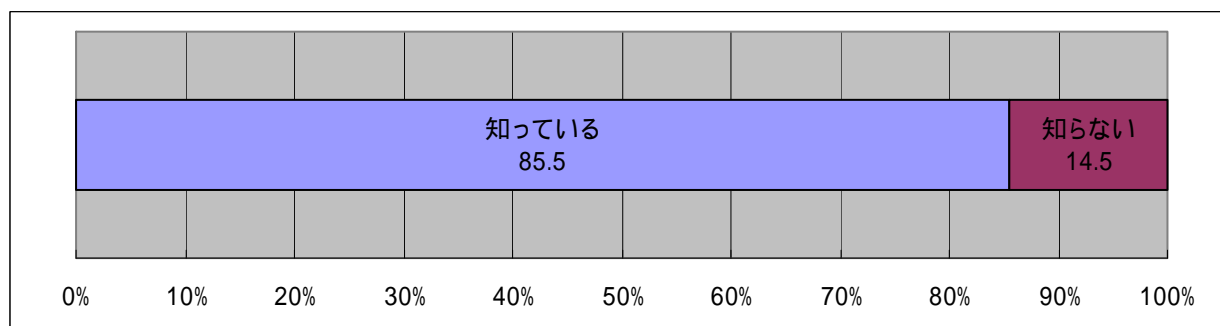
速報値のため修正の可能性あり。

平成 21 年 5 月 24 日
内閣官房

調査対象数：全国 20 歳以上の者 4,000 人
抽出方法：層化 3 段無作為抽出法
有効回収数：1,222 人（30.6%）
調査時期：平成 21 年 5 月 7 日～17 日
調査方法：調査員による個別面接聴取
調査実施委託機関：（社）新情報センター

問 1 あなたは、「京都議定書」という国際条約で、二酸化炭素（CO₂）などの温暖化ガスについて日本など各国の削減目標が定められていることを知っていますか。

- ・知っている 85.5%
- ・知らない 14.5%



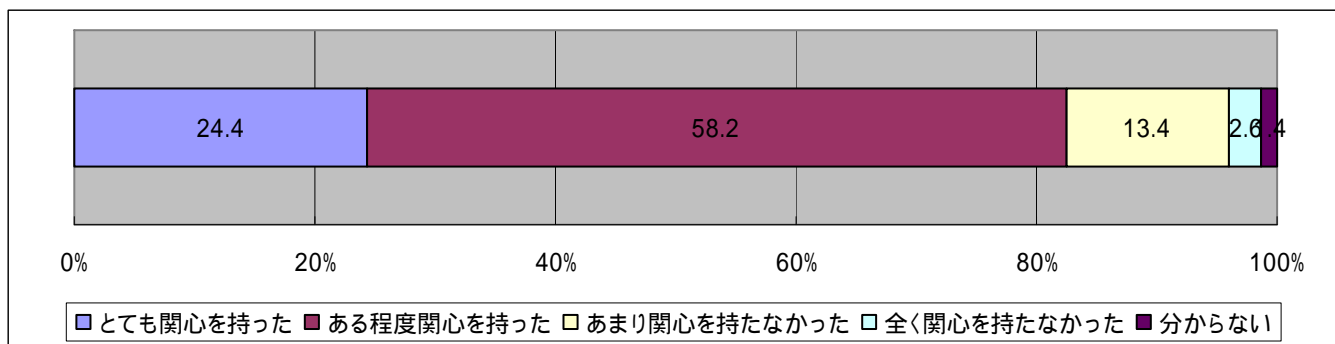
【以下の文章を調査対象者に提示して、よく読んでもらってから問 2 の質問を行う】

京都議定書における日本の 2010 年頃の温暖化ガスの削減目標（短期目標）は、1990 年に比べて -0.6%（森林による吸収分などを差し引くと -6%）です。

その先の 2020 年の温暖化ガスの削減目標について、国は今年 6 月までに決定することとしています。この 2020 年の温暖化ガスの削減目標のことを、「地球温暖化対策の中期目標」と呼んでいます。

問2 国がまもなく地球温暖化対策の中期目標を決定することを聞いて、あなたは関心を持ちましたか。この中から1つだけお答えください。

- ・とても関心を持った 24.4%
- ・ある程度関心を持った 58.2%
- ・あまり関心を持たなかった 13.4%
- ・全く関心を持たなかった 2.6%
- ・わからない 1.4%



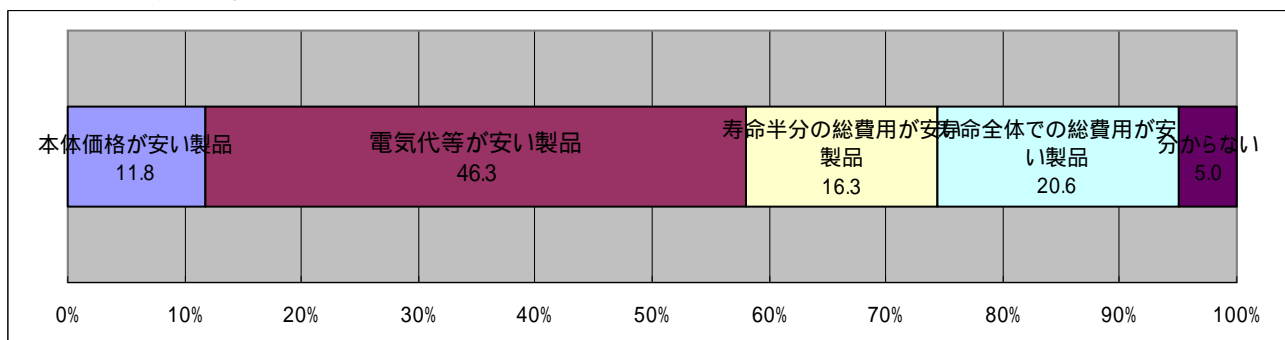
【以下の文章を調査対象者に提示して、よく読んでもらってから問3の質問を行う】

CO₂排出量の削減のためには、省エネ家電、太陽光発電、ハイブリッド自動車など、使用段階でのCO₂排出量が少ない製品の普及が必要です。このため、中期目標の内容によっては、私たちは製品を買う場合に、CO₂排出量の少ない製品を選択することが必要となります。

このような製品は、普通の家電や自動車などと比べて本体の価格は高いですが、買った後の電気代、ガソリン代などは安くなります。

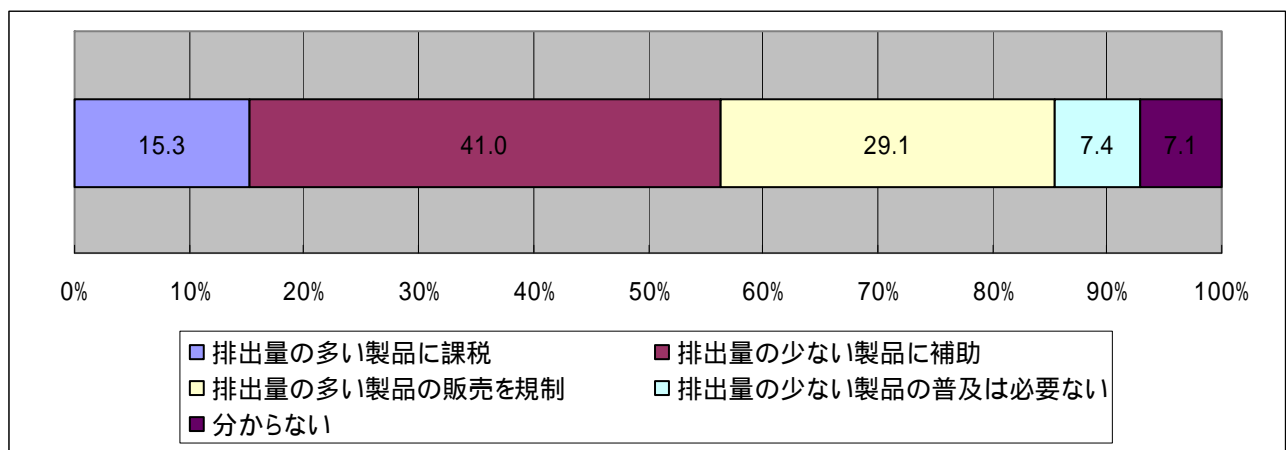
問3 あなたは、家電や自動車を買おうとするとき、性能は全く同じで、本体の価格と買った後の電気代やガソリン代が違う場合、この中でどれを買いたいと思いますか。1つだけお答えください。

- ・本体の価格がいちばん安い製品 11.8%
- ・買った後の電気代やガソリン代がいちばん安い製品 46.3%
- ・製品寿命の半分の間使った場合の総費用（本体価格 + 電気代・ガソリン代）がいちばん安い製品 16.3%
- ・製品寿命いっぱいの間使った場合の総費用がいちばん安い製品 20.6%
- ・わからない 5.0%



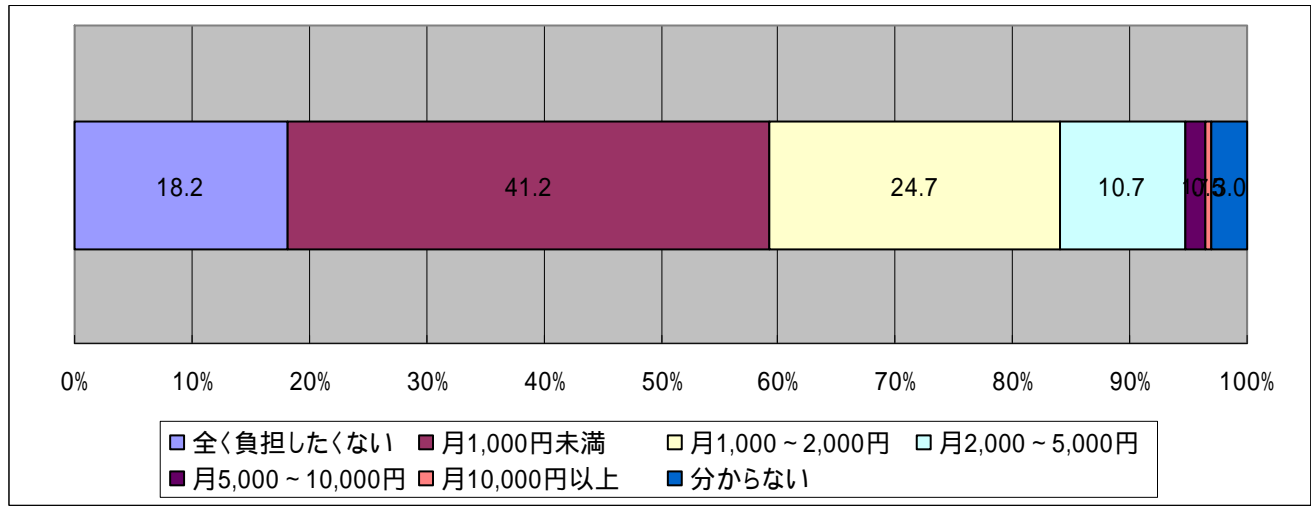
問4 あなたは、CO₂排出量の少ない製品を普及させるため、どのような政策を実施するのが最もよいと思いますか。この中からあなたの考えに近いものを1つだけお答えください。

- ・ 排出量の多い製品に税を課して価格を引き上げる 15.3%
- ・ 増税や国債発行で得た財源により、排出量の少ない製品に補助をして価格を引き下げる 41.0%
- ・ 排出量の多い製品を販売できなくなるように規制する 29.1%
- ・ 政府が支援してまで排出量の少ない製品を普及させる必要はない 7.4%
- ・ わからない 7.1%



問5 地球温暖化対策のために、あなたは1か月当たりどの程度なら家計の負担が増えてもよいと考えますか。この中から1つだけお答えください。

- ・ 全く負担したくない 18.2%
- ・ 1家庭当たり月1,000円未満 41.2%
- ・ 1家庭当たり月1,000円以上2,000円未満 24.7%
- ・ 1家庭当たり月2,000円以上5,000円未満 10.7%
- ・ 1家庭当たり月5,000円以上10,000円未満 1.7%
- ・ 1家庭当たり月10,000円以上 0.5%
- ・ わからない 3.0%



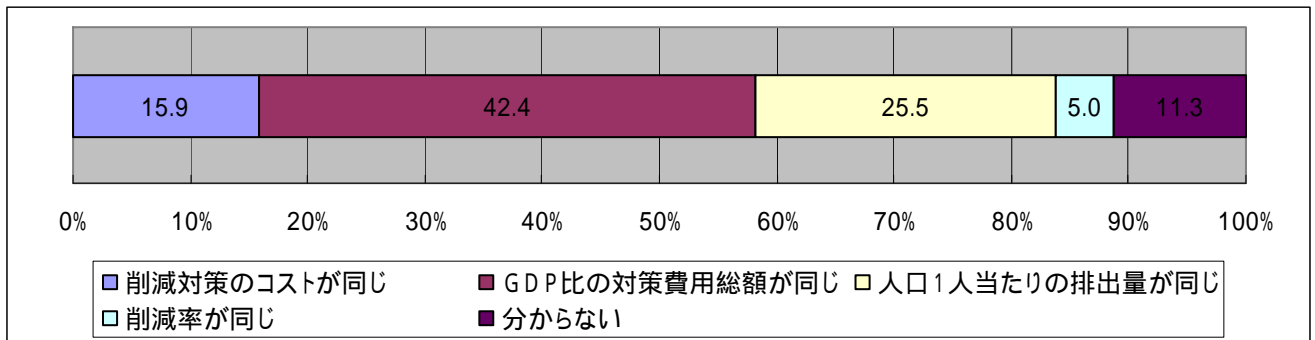
【以下の文章を調査対象者に提示して、よく読んでもらってから問6の質問を行う】

中期目標に関する国際的な議論においては、先進国全体で1990年比 - 25 ~ - 40%という大幅な削減をすべきという意見が高まっていますが、それほどの削減は難しいという意見もあります。

また、先進国全体の目標を各国間で公平に分担するやり方についても、様々な意見があります。

問6 先進国間で目標を公平に分担するために、どのようなやり方で排出量を割り当てるべきだと思いますか。この中からあなたの考えに近いものを1つだけお答えください。

- ・どの国も同じコストの削減対策を実施する（これまでの削減努力が十分でない国が大きく削減する） 15.9%
- ・経済規模に占める対策コストの総額の割合を同じにする（GDPの大きな国が対策コストを多く負担する） 42.4%
- ・人口1人当たりの排出量を同じにする（1人当たりの排出量が多い国が大きく削減する） 25.5%
- ・ある年からの削減率を同じにする 5.0%
- ・わからない 11.3%



【以下の文章を調査対象者に提示して、よく読んでもらってから問7の質問を行う】

日本の中期目標（2020年）については、地球温暖化の被害を食い止めるために大幅な削減が必要という意見と、日本は既に省エネルギーが進んでいるためこれ以上の削減は困難という意見に大きく分かれています。また、地球温暖化の被害を食い止めるため、長期的には大幅な削減が必要なことは明らかであり、国は2050年の長期目標を現状比 - 60 ~ - 80%と既に決めています。

そのような中、国は、中期目標の選択肢と、それを実現した場合の家計の収入と光熱費負担への影響の分析結果を、以下のように発表しました。

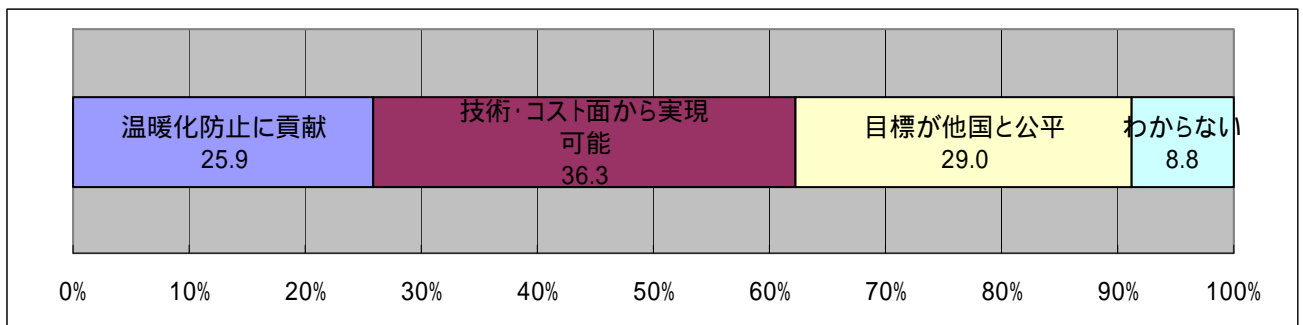
中期目標の選択肢	収入（世帯当たり）	光熱費（世帯当たり）
2005年比 - 4%（1990年比 + 4%）	-	-
2005年比 - 14%（1990年比 - 7%）	より月3,000円少ない	より月2,000円増
2005年比 - 21%（1990年比 - 15%）	より月8,000円少ない	より月5,000円増
2005年比 - 30%（1990年比 - 25%）	より月18,000円少ない	より月11,000円増

家計の収入が減るのは、CO₂排出量の多い分野を中心に経済活動が制約を受けるため。光熱費が増えるのは、CO₂削減対策の費用をまかなうためにエネルギーの価格が上昇するため。

また、 から へと削減率が大きくなるにつれて、CO₂排出量の少ない製品を多く普及させていくため、より厳しい対策・政策を実施することが必要になっていきます。

問7 あなたは、どのような観点を最も重視して中期目標を決定すべきと考えますか。この中から1つだけお答えください。

- ・地球温暖化の被害防止に貢献するものであること 25.9%
- ・削減対策の技術やコストの面から見て実現可能であること 36.3%
- ・日本の目標と他国の目標が公平であること 29.0%
- ・わからない 8.8%



問8 あなたは、国が発表した中期目標の選択肢のうち、どれを選ぶべきと思いますか。この中から1つだけお答えください。

- ・2005年比 - 4% (1990年比 + 4%) 15.3%
- ・2005年比 - 14% (1990年比 - 7%) 45.4%
- ・2005年比 - 21% (1990年比 - 15%) 13.5%
- ・2005年比 - 30% (1990年比 - 25%) 4.9%
- ・わからない 20.9%

